

教養試験 - 県職員 - 大学卒業程度

〔No.1〕 1990年代後半から2010年にかけての日本の雇用情勢に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 完全失業率は2005年から2007年にかけて改善が見られたが、その後、2008年の金融危機を契機に急速に悪化した。2010年、完全失業率は10%を突破しており、特に15～24歳層では際立って高く15%を超えている。
2. 雇用者に占める非正規雇用者の割合は、2007年までの景気拡大期には減少傾向にあった。しかし金融危機以降、主に大企業において雇用調整の容易な非正規雇用者の雇用を拡大したため、非正規雇用者数は急増している。
3. 労働者派遣は1990年代後半以降一般化し、派遣労働者は非正規雇用者の過半を占めるに至っている。労働者派遣は製造業では禁止されていたが、2010年、法改正が行われ解禁された。
4. 最近、企業の採用予定数が減っており、大学新卒者は厳しい就職活動を強いられている。特に中小企業において採用抑制の傾向が強く、中小企業の大卒求人倍率は0.5を切り、大企業よりはるかに小さくなっている。
- ⑤ 1990年代半ば以降、正規の職員・従業員の採用が大きく抑制され、若年層で失業者や不安定就業者が増加した。こうした若年者は職業能力形成が困難であり、35歳未満の世代での収入格差の拡大が2000年以降も続いた。

〔No.2〕 第二次世界大戦終了後から1960年代に至る時期の世界に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 大戦終了後、金本位制に代わってイギリスのポンドを基軸通貨とするブレトン・ウッズ体制が成立した。その後、アメリカ合衆国の強い経済力を反映して1960年代にはドルが基軸通貨となった。
2. ヨーロッパ諸国は、マーシャル・プランに基づき、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（ECSC）を結成し、1960年代後半に西ドイツとベネルクス3国が新たに加入してヨーロッパ共同体（EC）へ発展していった。
3. 中華人民共和国では、1950年代にソ連の影響下で文化大革命が起き国内が混乱したが、1960年代に入り米ソが接近すると、これに対抗して独自に大躍進政策を推進した結果、農業生産が伸びて農民の生活は向上した。
- ④ アジアでは、1960年代にアメリカ合衆国の支持を背景に「開発独裁」と総称される強権的政権が現れた。インドネシアのスハルト政権、フィリピンのマルコス政権、韓国の朴正熙政権がその例で、政府が経済活動に積極的に介入して工業化を推進した。
5. 米ソ間で終戦直後から激しい核開発競争が繰り広げられ、これに伴い両国の宇宙開発競争も激化した。アメリカ合衆国がまず史上初の人工衛星の打ち上げに成功し、続いてソ連は史上初の人間の月面着陸と帰還に成功した。

【No.3】 A, Bの2人が自転車に乗ってそれぞれ一定の速さで進んでおり, Bの速さはAの速さよりも1m/sだけ速い。Aが全長90mのトンネルに進入した4秒後にBもトンネルに入り, Aがトンネルを抜けた3秒後にBもトンネルを抜けたとすると, Aの速さは何m/sか。

- 1. 5m/s
- 2. 6m/s
- 3. 7m/s
- 4. 8m/s
- ⑤ 9m/s